



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月31日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2024年6月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	3,458	△11.7	△888	—	△746	—	△787	—
2024年1月期第1四半期	3,916	42.8	356	—	376	—	360	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 △196百万円(—%) 2024年1月期第1四半期 421百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	△20.93	—
2024年1月期第1四半期	9.64	9.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	27,247	22,441	82.2
2024年1月期	27,281	22,615	82.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 22,402百万円 2024年1月期 22,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.9	△1,630	—	△1,650	—	△1,700	—	△45.22
通期	18,500	11.6	500	—	450	—	210	—	5.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期1Q	39,806,000株	2024年1月期	39,806,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	2,174,270株	2024年1月期	2,212,255株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期1Q	37,621,684株	2024年1月期1Q	37,420,745株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2025年1月期1Q : 366,800株、2024年1月期 : 404,800株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年2月1日～2024年4月30日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化や中国経済の先行きの不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、実質所得の上昇やインフレ率の鈍化に伴い安定的な成長が見込まれ緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。

IT情報サービス産業においては、業種を問わずDX化の推進とそれに伴うIT投資への意欲も旺盛であるものの、一部企業においては足元の需要やコスト上昇に伴いIT投資に対する慎重な姿勢も見られています。

このような環境下において、当社グループはネットワーク事業を注力分野に据え、ホワイトボックス市場における更なる事業規模の拡大やIoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期におけるネットワーク事業での大型受注の反動により減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高34億58百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失8億88百万円（前年同四半期は営業利益3億56百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、前連結会計年度に事業譲渡を行った電子出版分野の売上がなくなった影響があったものの、引き続き通信業、建設業、及び各種インフラ業等における旺盛な各種DX需要を背景に位置情報の利活用やエネルギーマネジメント等に関連するIoTプロフェッショナルサービスの受注が順調に増加したこともあり、売上高は前年同四半期比でほぼ横ばいとなりましたが、セグメント利益は一部案件の費用増の影響もあり、微減となりました。

IoT事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,299百万円	1,316百万円	1.4%
セグメント損益	37百万円	22百万円	△40.0%

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、一部顧客において案件の進捗に伴う売上計上時期の変化もあり、前年同四半期比で減収減益となりました。

Webプラットフォーム事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	488百万円	371百万円	△24.0%
セグメント損益	△23百万円	△136百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR（Cell Site Router）やデータセンター、光転送システム（Routed Optical Networking）、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地域において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、「OcNOS®」における新規顧客獲得やリピート受注の件数・受注単価も順調に増加しているものの、前年同四半期における大型リピート案件受注の反動により、前年同四半期比で減収減益となりました。

ネットワーク事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,129百万円	1,770百万円	△16.9%
セグメント損益	342百万円	△778百万円	—

なお、営業外収益として為替差益1億20百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高34億58百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失8億88百万円（前年同四半期は営業利益3億56百万円）、経常損失7億46百万円（前年同四半期は経常利益3億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産や流動資産その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少して272億47百万円となりました。

負債は、買掛金が減少した一方、流動負債その他の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加して48億5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失7億87百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少して224億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日公表の2024年1月期決算短信から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,919,253	10,982,114
受取手形、売掛金及び契約資産	7,529,270	7,342,748
商品及び製品	115,527	119,335
仕掛品	120,743	154,684
その他	758,075	626,587
貸倒引当金	△15,084	△16,189
流動資産合計	19,427,785	19,209,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,390	390,729
減価償却累計額	△260,798	△275,718
建物及び構築物（純額）	117,592	115,011
工具、器具及び備品	1,675,279	1,822,771
減価償却累計額	△1,269,416	△1,400,330
工具、器具及び備品（純額）	405,863	422,440
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,482	△3,602
リース資産（純額）	120	-
使用権資産	576,775	608,644
減価償却累計額	△415,345	△472,866
使用権資産（純額）	161,429	135,777
有形固定資産合計	685,005	673,229
無形固定資産		
ソフトウェア	5,467,925	5,646,340
のれん	370,179	339,647
その他	127,347	111,810
無形固定資産合計	5,965,452	6,097,797
投資その他の資産		
投資有価証券	698,804	731,097
繰延税金資産	146,476	140,577
その他	458,860	499,145
貸倒引当金	△100,630	△104,013
投資その他の資産合計	1,203,510	1,266,806
固定資産合計	7,853,968	8,037,833
資産合計	27,281,754	27,247,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,097	234,217
未払法人税等	9,910	22,243
賞与引当金	226,506	160,811
受注損失引当金	67,581	67,303
株式給付引当金	20,754	24,534
資産除去債務	1,571	-
訴訟損失引当金	5,218	5,422
その他	3,074,565	3,733,957
流動負債合計	3,958,206	4,248,490
固定負債		
繰延税金負債	3,648	3,717
退職給付に係る負債	208,455	223,974
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	97,810	99,680
その他	389,141	220,898
固定負債合計	708,027	557,243
負債合計	4,666,233	4,805,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,072,141	17,072,141
資本剰余金	12,204,545	12,204,545
利益剰余金	△4,569,758	△5,357,285
自己株式	△1,533,797	△1,511,704
株主資本合計	23,173,130	22,407,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,753	100,469
為替換算調整勘定	△683,163	△106,098
その他の包括利益累計額合計	△597,410	△5,628
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	487	-
純資産合計	22,615,520	22,441,381
負債純資産合計	27,281,754	27,247,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,916,837	3,458,206
売上原価	2,029,737	2,428,647
売上総利益	1,887,099	1,029,558
販売費及び一般管理費	1,530,905	1,918,344
営業利益又は営業損失(△)	356,194	△888,785
営業外収益		
受取利息	3,936	7,179
持分法による投資利益	7,488	10,860
為替差益	9,092	120,552
還付消費税等	100	-
その他	1,516	9,738
営業外収益合計	22,135	148,331
営業外費用		
支払利息	836	485
投資事業組合運用損	1,381	310
その他	43	5,301
営業外費用合計	2,261	6,098
経常利益又は経常損失(△)	376,068	△746,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	376,068	△746,552
法人税、住民税及び事業税	17,167	41,757
法人税等調整額	△148	△274
法人税等合計	17,019	41,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359,048	△788,035
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,734	△508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	360,783	△787,526

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359,048	△788,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,438	14,716
為替換算調整勘定	57,565	577,086
その他の包括利益合計	62,003	591,803
四半期包括利益	421,051	△196,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,687	△195,745
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,635	△487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
ライセンスの販売	54,432	231,955	1,899,912	2,186,299	—	2,186,299
サービスの提供	1,191,550	256,096	214,433	1,662,079	—	1,662,079
その他	53,185	92	15,179	68,457	—	68,457
顧客との契約から 生じる収益	1,299,168	488,144	2,129,525	3,916,837	—	3,916,837
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,299,168	488,144	2,129,525	3,916,837	—	3,916,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,549	319	—	22,869	△22,869	—
計	1,321,717	488,464	2,129,525	3,939,706	△22,869	3,916,837
セグメント利益又は 損失(△)	37,405	△23,734	342,624	356,295	△100	356,194

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年2月1日至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	41,265	189,447	1,143,942	1,374,656	—	1,374,656
サービスの提供	1,210,649	181,601	572,761	1,965,012	—	1,965,012
その他	65,061	—	53,476	118,537	—	118,537
顧客との契約から生じる収益	1,316,976	371,049	1,770,180	3,458,206	—	3,458,206
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,316,976	371,049	1,770,180	3,458,206	—	3,458,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,152	1,047	—	14,200	△14,200	—
計	1,330,129	372,096	1,770,180	3,472,406	△14,200	3,458,206
セグメント利益又は損失(△)	22,432	△136,971	△778,517	△893,056	4,270	△888,785

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,270千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2024年5月24日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 156,100株
(3) 発行価額	1株につき1,377円
(4) 発行総額	214,949,700円
(5) 資本組入額	1株につき688.5円
(6) 資本組入額の総額	107,474,850円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 7名 72,600株 (うち社外取締役4名 4,400株) 執行役員 5名 83,500株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において、本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式取得の出資財産とするために支給する金銭報酬として、年額2億円以内（うち社外取締役分は2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認されております。

当該新株発行は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的として発行されるものであります。